



平成 27 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 サンリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 勝久
(J A S D A Q ・ コード 7486)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 大槻 清人
電話 0263-97-3030

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 8 月 8 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成 27 年 9 月 10 日）付「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7486 URL http://www.sanrinkk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,878	△1.7	168	△24.1	212	△15.4	120	△8.0
26年3月期第1四半期	6,997	△0.4	222	78.2	250	31.8	131	64.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 141百万円(8.6%) 26年3月期第1四半期 130百万円(170.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.84	—
26年3月期第1四半期	10.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,648	14,764	65.1
26年3月期	23,888	14,906	62.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,736百万円 26年3月期 14,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	2.5	300	△31.0	400	△18.8	230	△16.4	18.74
通期	37,000	1.4	1,020	0.6	1,250	5.4	670	8.6	54.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,300,000株	26年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	16,424株	26年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	12,283,576株	26年3月期1Q	12,245,919株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移し、日経平均株価も全体的には緩やかな上昇傾向となっております。しかしながら、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱含みもありましたが、概ね想定範囲内との評価であります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き従来より提案しております「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めるとともに、新規のメガソーラー発電専業の子会社を立ち上げ当初より順調に稼働しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一部燃料等の需要が減退したこと等により、売上高は、6,878百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め、適正な仕入価格の交渉等売上原価の圧縮に傾注いたしました。消費税増税後の反動からの売上高減少により、売上総利益は1,564百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,395百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は168百万円（前年同四半期比24.1%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。税金費用103百万円を控除した四半期純利益は120百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,240百万円減少し、22,648百万円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加220百万円、受取手形及び売掛金の減少1,837百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,097百万円減少し、7,884百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加112百万円、支払手形及び買掛金の減少909百万円、未払法人税の減少189百万円、賞与引当金の減少158百万円等によるものであります。

純資産は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末比142百万円減少し、14,764百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きな石油類及びLPGガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、当第1四半期連結会計期間より太陽光発電事業を開始いたしましたサンネックスパワー駒ヶ根株式会社（出資比率99.5%）につきまして、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し割引率の決定方法をデュレーションアプローチによる加重平均割引率による方法に変更し、従来の1.3%から0.6%へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564	4,908
受取手形及び売掛金	4,568	2,731
商品及び製品	1,564	1,646
仕掛品	20	62
原材料及び貯蔵品	187	150
繰延税金資産	150	92
その他	187	179
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	11,233	9,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,247	8,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,461	△6,492
建物及び構築物 (純額)	1,786	1,796
機械装置及び運搬具	4,414	4,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,790	△3,784
機械装置及び運搬具 (純額)	624	593
工具、器具及び備品	2,495	2,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,155	△2,166
工具、器具及び備品 (純額)	340	560
土地	5,617	5,620
建設仮勘定	9	27
有形固定資産合計	8,378	8,597
無形固定資産		
その他	164	144
無形固定資産合計	164	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,688	3,706
繰延税金資産	102	115
差入保証金	191	190
その他	292	305
貸倒引当金	△164	△176
投資その他の資産合計	4,111	4,141
固定資産合計	12,654	12,883
資産合計	23,888	22,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971	<u>2,061</u>
短期借入金	2,956	2,872
1年内返済予定の長期借入金	143	193
未払法人税等	<u>213</u>	<u>24</u>
賞与引当金	254	96
その他	<u>686</u>	<u>689</u>
流動負債合計	<u>7,225</u>	<u>5,937</u>
固定負債		
長期借入金	505	618
繰延税金負債	70	80
固定資産解体費用引当金	36	36
退職給付に係る負債	764	836
役員退職慰労引当金	167	161
資産除去債務	23	23
その他	188	188
固定負債合計	<u>1,756</u>	<u>1,946</u>
負債合計	<u>8,981</u>	<u>7,884</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	<u>11,820</u>	<u>11,658</u>
自己株式	△8	△8
株主資本合計	<u>14,571</u>	<u>14,408</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	297
退職給付に係る調整累計額	40	30
その他の包括利益累計額合計	<u>306</u>	<u>328</u>
少数株主持分	28	28
純資産合計	<u>14,906</u>	<u>14,764</u>
負債純資産合計	<u>23,888</u>	<u>22,648</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,997	6,878
売上原価	5,418	5,313
売上総利益	1,579	1,564
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	449	452
退職給付費用	6	4
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
その他の人件費	161	163
賞与引当金繰入額	84	79
貸倒引当金繰入額	△14	△7
消耗品費	135	132
減価償却費	109	110
その他	416	453
販売費及び一般管理費合計	1,356	1,395
営業利益	222	168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	44
その他	26	24
営業外収益合計	51	69
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	2	3
貸倒引当金繰入額	13	17
その他	1	0
営業外費用合計	23	26
経常利益	250	212
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取補償金	—	17
特別利益合計	5	19
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
減損損失	9	6
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	244	224
法人税等	113	103
少数株主損益調整前四半期純利益	131	120
少数株主利益	0	0
四半期純利益	131	120

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>131</u>	<u>120</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	31
退職給付に係る調整額	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△1</u>	<u>△0</u>
その他の包括利益合計	<u>△0</u>	<u>21</u>
四半期包括利益	<u>130</u>	<u>141</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>130</u>	<u>141</u>
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7486 URL http://www.sanrinkk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,884	△1.8	165	△25.8	225	△14.8	135	△6.6
26年3月期第1四半期	7,006	△0.3	223	84.3	265	39.3	145	78.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 156百万円(8.3%) 26年3月期第1四半期 144百万円(189.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.05	—
26年3月期第1四半期	11.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,719	14,851	65.2
26年3月期	23,947	14,978	62.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,823百万円 26年3月期 14,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	2.3	300	△32.8	400	△23.6	230	△23.8	18.74
通期	37,000	1.3	1,020	0.5	1,250	1.4	670	1.0	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,300,000株	26年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	16,424株	26年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	12,283,576株	26年3月期1Q	12,245,919株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移し、日経平均株価も全体的には緩やかな上昇傾向となっております。しかしながら、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱含みもありましたが、概ね想定範囲内との評価であります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き従来より提案しております「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めるとともに、新規のメガソーラー発電専業の子会社を立ち上げ当初より順調に稼働しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一部燃料等の需要が減退したこと等により、売上高は、6,884百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め、適正な仕入価格の交渉等売上原価の圧縮に傾注いたしました。消費税増税後の反動からの売上高減少により、売上総利益は1,562百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,396百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は165百万円（前年同四半期比25.8%減）、経常利益は225百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。税金費用102百万円を控除した四半期純利益は135百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,227百万円減少し、22,719百万円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加220百万円、受取手形及び売掛金の減少1,842百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,100百万円減少し、7,868百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加112百万円、支払手形及び買掛金の減少909百万円、未払法人税の減少190百万円、賞与引当金の減少158百万円等によるものであります。

純資産は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末比127百万円減少し、14,851百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きな石油類及びLPGガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、当第1四半期連結会計期間より太陽光発電事業を開始いたしましたサンネックスパワー駒ヶ根株式会社（出資比率99.5%）につきまして、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し割引率の決定方法をデュレーションアプローチによる加重平均割引率による方法に変更し、従来の1.3%から0.6%へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564	4,908
受取手形及び売掛金	4,576	2,733
商品及び製品	1,615	1,714
仕掛品	20	62
原材料及び貯蔵品	187	150
繰延税金資産	150	92
その他	187	179
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	11,292	9,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,247	8,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,461	△6,492
建物及び構築物（純額）	1,786	1,796
機械装置及び運搬具	4,414	4,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,790	△3,784
機械装置及び運搬具（純額）	624	593
工具、器具及び備品	2,495	2,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,155	△2,166
工具、器具及び備品（純額）	340	560
土地	5,617	5,620
建設仮勘定	9	27
有形固定資産合計	8,378	8,597
無形固定資産		
その他	164	144
無形固定資産合計	164	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,688	3,706
繰延税金資産	102	115
差入保証金	191	190
その他	207	203
貸倒引当金	△78	△74
投資その他の資産合計	4,111	4,141
固定資産合計	12,654	12,883
資産合計	23,947	22,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971	<u>2,062</u>
短期借入金	2,956	2,872
1年内返済予定の長期借入金	143	193
未払法人税等	<u>204</u>	<u>14</u>
賞与引当金	254	96
その他	<u>682</u>	<u>684</u>
流動負債合計	<u>7,212</u>	<u>5,922</u>
固定負債		
長期借入金	505	618
繰延税金負債	70	80
固定資産解体費用引当金	36	36
退職給付に係る負債	764	836
役員退職慰労引当金	167	161
資産除去債務	23	23
その他	188	188
固定負債合計	<u>1,756</u>	<u>1,946</u>
負債合計	<u>8,968</u>	<u>7,868</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	<u>11,892</u>	<u>11,744</u>
自己株式	△8	△8
株主資本合計	<u>14,642</u>	<u>14,494</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	297
退職給付に係る調整累計額	40	30
その他の包括利益累計額合計	<u>306</u>	<u>328</u>
少数株主持分	28	28
純資産合計	<u>14,978</u>	<u>14,851</u>
負債純資産合計	<u>23,947</u>	<u>22,719</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7,006	6,884
売上原価	5,426	5,321
売上総利益	1,580	1,562
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	449	452
退職給付費用	6	4
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
その他の人件費	161	163
賞与引当金繰入額	84	79
貸倒引当金繰入額	△14	△7
消耗品費	136	132
減価償却費	109	110
その他	416	453
販売費及び一般管理費合計	1,356	1,396
営業利益	223	165
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	44
その他	26	24
営業外収益合計	51	69
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	2	3
その他	1	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	265	225
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取補償金	—	17
特別利益合計	5	19
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
減損損失	9	6
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	258	238
法人税等	113	102
少数株主損益調整前四半期純利益	145	135
少数株主利益	0	0
四半期純利益	145	135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	31
退職給付に係る調整額	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△0	21
四半期包括利益	144	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	156
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。